

東日本大震災津波からの復興の取組状況

1 復興の状況・動き

安全の確保

○復興道路や海岸保全施設の整備が着実に進捗

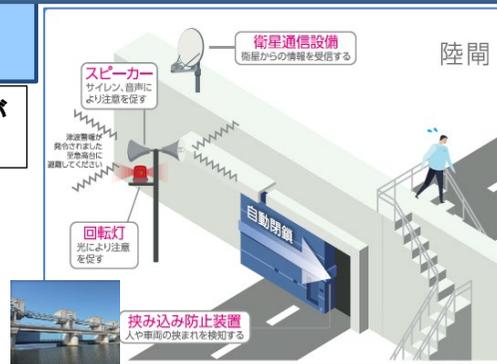


復興道路全線開通（菅代・久慈間開通式）

■復興道路供用延長キロ数

◎県内の事業化延長 359km (R3. 12. 18 完了)

供用中 359km
100%



■水門・陸間自動閉鎖システム整備

◎整備計画箇所

214 カ所中 194 箇所整備
(R3 年度末現在)

暮らしの再建

○災害公営住宅や公立学校復旧整備完了、被災者の心のケアの取組継続



盛岡市に整備した災害公営住宅 (R2. 12 完成)

■災害公営住宅整備戸数

◎整備計画戸数 5,833 戸 (R2. 12 完了)

完成 5,833 戸
100%



災害公営住宅 リモートサロンの様子 (大槌町)

■生活支援相談員による地域見守り支援拠点設置

◎設置箇所 沿岸 9 箇所 (R3 年度末現在)

なりわいの再生

○水産業や商工業など事業の再開が進展



陸前高田市「アパッセたかた」 大船渡市「キャッセン大船渡」及び「おおふなと夢商店街」

■中小企業等復旧・復興支援事業（グループ補助金）の実績

(R3 年度末現在)

補助グループ数	対象事業者数	交付決定額
216グループ	1,573者	919億円



■サケ・マス類の海面養殖の新たな取組

◎水揚実績 (R2. 秋～R4. 3)

久慈市：147 t、宮古市：90 t、大槌町：319 t、釜石市：13 t

※上記に加えて山田町が R3.11 から開始

未来のための伝承・発信

○事実・教訓の伝承や復興の姿の発信に向けた取組を実施



東日本大震災津波伝承館 展示室



伝承館来館者 50 万人達成 (R4. 4. 30)

■東日本大震災津波伝承館来館者数の状況 (R1.9 (開館)～R4.3)

令和元年度 (開館 (9/22)～3月)	令和2年度	令和3年度	合計
148,737 人	170,699 人	168,613 人	488,049 人

2 今後の復興の課題・取組方向

安全の確保

- ① 整備が完了していない海岸保全施設等の社会資本の整備の推進

【参考】令和4年度以降の海岸保全施設の完成予定
 令和4年度：6箇所
 令和8年度：1箇所（宮古市 閉伊川水門）

- ② 移転元地の利活用の促進

■移転元地の利活用状況（R4.2末現在）



【参考】土地区画整理事業による利活用状況（R3.7末現在）
 活用済：55%（162.2ha）、未活用：45%（135.2ha）

暮らしの再建

- ① 経済面や生活設計などの複雑な課題を抱える方に対する専門家や関係機関と連携した支援

■いわて被災者支援センター（※）
 （R3.4.27設置）における被災者支援
 ・設置場所：釜石市、盛岡市
 ・令和3年度相談件数(延べ)：1,288件
 ・主な相談内容
 家族、住宅・不動産に関すること

※恒久的な住宅への移行などを踏まえ、これまで沿岸4地区に設置していた被災者相談支援センターなどを引き継ぎ設置したもの

- ② 被災者に寄り添った心身両面での継続的なケア

■県こころのケアセンターにおける相談件数の推移

令和元年度	7,611件
令和2年度	5,353件
令和3年度	7,274件

震災11年目でも、7,000件を超える多くの相談が寄せられている。

- ③ 新たなコミュニティの形成とその後の自立的な活動の確立に向けた支援

■大船渡市内の災害公営住宅における「コミュニティと生活に関するアンケート」調査結果（岩手大学・大船渡市実施）
 ◎困ったときに相談できる人や信頼できる人が公営住宅や地域にいるか

6人以上	4.9%	3~5人	23.8%	1~2人	42.7%	いない	26.9%
------	------	------	-------	------	-------	-----	-------

なりわいの再生

- ① 主要魚種の不漁対策
 ・秋サケの資源回復
 ・増加している資源の有効利用
 ・新たな漁業・養殖業の導入

■主要魚種の漁獲量・水揚量

	震災前 a	令和3年 b	b / a
サケ	22,306t	273t	1.2%
サンマ	52,240t	2,883t	5.5%
スルメイカ	18,547t	1,102t	5.9%

※サケ（漁獲量）は年度、サンマとスルメイカ（水揚量）は暦年
 ※「震災前」はH20～H22の平均値

- ② 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている被災事業者への販路開拓等の支援

■グループ補助金交付先アンケート調査 ◎売上が減少した理由

新型コロナウイルスによる影響	36.9%
既存顧客の喪失	34.2%
店舗規模の縮小	5.8%
従業員の不足	5.4%
原材料・資材・仕入れ等価格の高騰	4.1%

出典：「グループ補助金交付先アンケート調査」（東北経済産業局、R3.6実施）の岩手県分（934事業者回答）の集計結果から作成

- ③ 震災学習やフードツーリズムなど三陸地域固有の資源を活用した観光振興

■三陸地域（沿岸13市町村）の観光入込客数

平成22年	7,485,540人回
令和元年	7,056,712人回
令和2年	4,477,779人回
令和3年（R3.1～9月）	3,188,155人回

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、R2、R3は大幅に減少。

未来のための伝承・発信

- ① 国内外の防災力向上に貢献するための教訓の伝承や、支援への感謝・復興の姿の発信

■東日本大震災津波伝承館の団体利用状況

	令和2年度		令和3年度	
	件数	人数	件数	人数
教育	243	10,060	330	16,430
観光	210	4,359	206	4,059
その他	276	2,770	287	3,633
合計	729	17,189	823	24,122

教育旅行での利用が好調。

若者・女性の活躍支援

■新規高卒者の県内就職率（沿岸安定所受理分）
 平成23年3月 48.8% ⇒ 令和4年3月 74.7%

■沿岸被災地での地域おこし協力隊の活躍

令和元年度 76名、令和2年度 85名、令和3年度：98名
 ※任期後の隊員の定住率（全県）：68.9%（全国11位、東北2位）

▶ 若者・女性の地元定着やU・Iターンが進む中、更なる活躍支援が重要

3 【提言・要望】 東日本大震災津波 復興の更なる推進のために

(1) 復興の推進に必要な予算の確保

- 令和5年度以降の予算の確実な措置
- 新型コロナウイルス感染症の影響で収入が落ち込む事業者への支援

(2) 被災者の生活再建に対する支援

- 被災者支援総合交付金等による被災者の生活再建に向けた支援やこころのケア、コミュニティ形成支援の継続

(3) なりわいの再生に対する支援

- 被災事業者への支援策の継続（資金繰り支援、販路拡大、生産性向上、労働力確保等）
- 主要魚種の不漁に苦しむ水産業への支援
- 移転元地の産業利用への支援
- 福島第一原子力発電所ALPS処理水の処分に関する丁寧な説明と慎重な対応

(4) 定住やU・Iターン促進、若者・女性活躍に向けた支援

- 定住や地方への人の流れの加速に向けた支援（地方創生の推進、地方創生移住支援事業の拡充等）
- 若者・女性の活躍への支援（地域おこし協力隊の定着支援、NPO等への支援、地域女性活躍推進交付金などの財政措置）

(5) 東北全体の再生モデルとなる国際リニアコライダー（ILC）の実現